

設備投資「計画有り」の企業は7年連続で増加

—— 第63回埼玉県内設備投資動向調査より ——

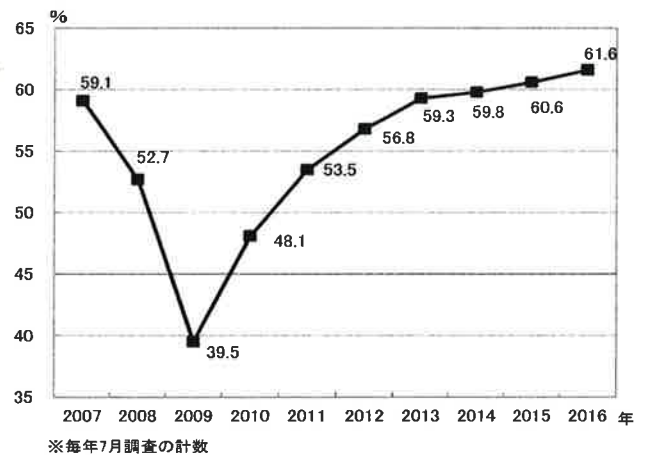
県内企業を対象に7月中旬実施した「埼玉県内設備投資動向調査」(回答企業数: 263社、回答率26.7%)結果の概要は以下の通りである。

●2016度に設備投資の「計画有り」とした企業

は、回答企業263社のうち162社で、61.6%となり、前年調査(2015年7月実施)の60.6%から1.0ポイント増加した。7年連続の増加となり、水準も60%を超える高いものとなっており、埼玉県内企業の設備投資は持ち直している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が74.3%(前年比+1.0ポイント)、非製造業は53.7%(同+0.8ポイント)となり、前年調査に比べ製造業、非製造業ともに増加した。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移

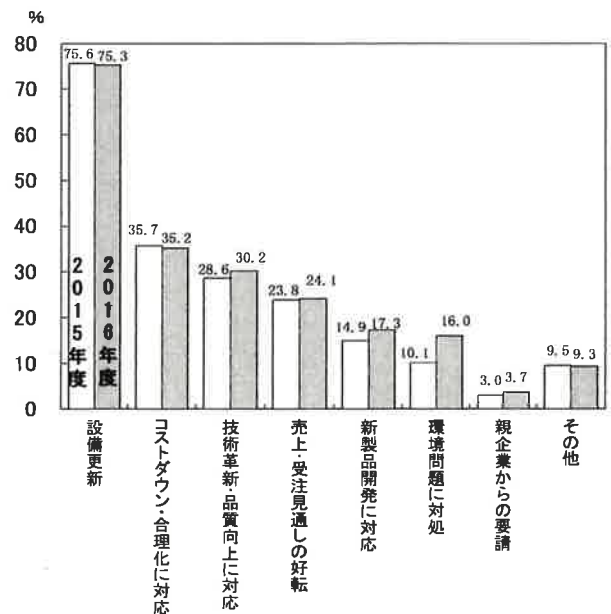


●設備投資を行う理由(複数回答)として最も多かったのは「設備更新」(75.3%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」(35.2%)、「技術革新・品質向上に対応」(30.2%)、「売上・受注見通しの好転」(24.1%)、「新製品開発に対応」(17.3%)、「環境問題に対処」(16.0%)、「親企業からの要請」(3.7%)となり、前年と比べ順位に変動はなかった。設備投資は持ち直しているが、投資内容については、更新投資程度に留めるところが引き続き多い。

前年に比べ最も増加したのは、「環境問題に対処」で前年比+5.9ポイント、それ以外の理由は前年と比べ大きな変動はなかった。

(照会先: 辻、吉嶺)

設備投資理由



調査結果

1. 設備投資計画の有無

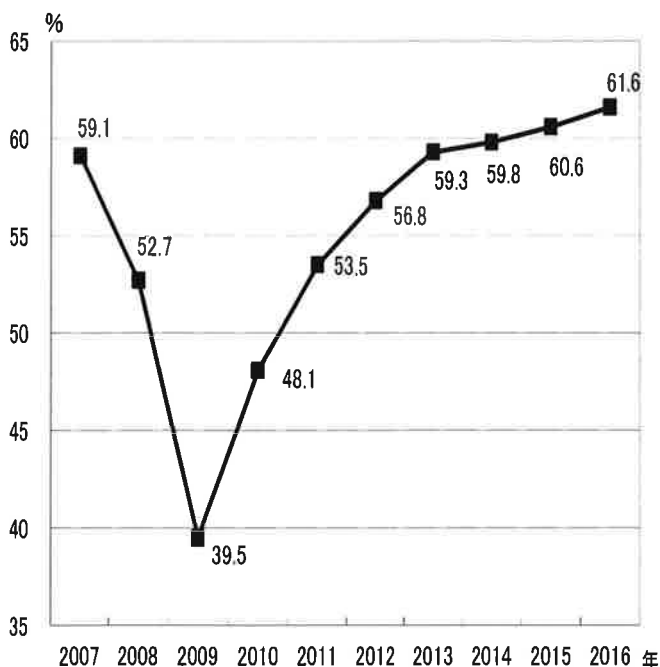
2016度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業263社のうち162社で、61.6%となり、前年調査（2015年7月実施）の60.6%から1.0ポイント増加した。7年連続の増加となり、水準も60%を超える高いものとなっており、埼玉県内企業の設備投資は持ち直している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が74.3%（前年比+1.0ポイント）、非製造業は53.7%（同+0.8ポイント）となり、前年調査に比べ製造業、非製造業ともに増加した。

個別業種ごとにみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「精密機械」、「木材・木製品」、「電気・ガス」、「飲食店・宿泊」（いずれも100.0%）、「金属製品」（87.5%）などであった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業は85.7%（前年比▲6.3ポイント）、中小企業は59.5%（同+2.0ポイント）で、大企業は減少し、中小企業では増加となった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移

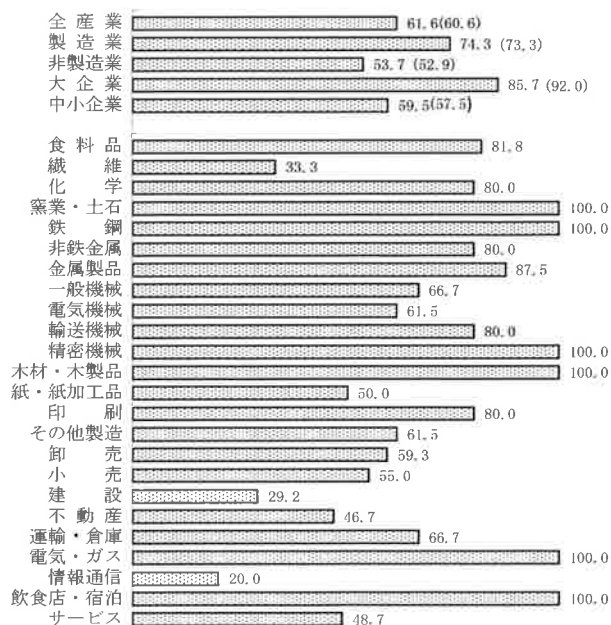


※毎年7月調査の計数

設備投資「計画有り」の業種別企業割合

((2016年7月調査、単位:%)

()内は前年度調査



2. 設備投資計画額

2016年度の設備投資計画額は、当該企業の2015年度実績に対して▲12.1%となった。設備投資の「計画あり」とする企業は前年を上回っているが、投資額については前年を下回る結果となった。

なお、2016年度に大幅に設備投資額を減額したところがあったため、設備投資額全体が前年実績を下回る見込みとなった。これを除くと2016年度の設備投資計画額は、前年比+13.8%となり、前年を上回る。

業種別にみると、製造業では前年比▲31.3%、非製造業では同+20.3%となった。製造業で減少となる一方、非製造業では設備投資額を増やしたところが多く、特に非製造業の中小企業で+38.1%と大幅に増加した。

企業規模別にみると、大企業は前年比+18.5%、中小企業は同▲21.5%となり、中小企業で減少となる一方、大企業は増加した。特に、大企業の製造業では同+52.2%と大幅な増加となっている。

設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2015年度実績	2016年度計画	前年度比
全産業	173	31,809	27,950	▲ 12.1
大企業	12	7,455	8,832	18.5
中小企業	161	24,354	19,118	▲ 21.5
製造業	73	19,974	13,713	▲ 31.3
大企業	3	4,604	7,006	52.2
中小企業	70	15,370	6,707	▲ 56.4
非製造業	100	11,835	14,237	20.3
大企業	9	2,851	1,826	▲ 36.0
中小企業	91	8,984	12,411	38.1

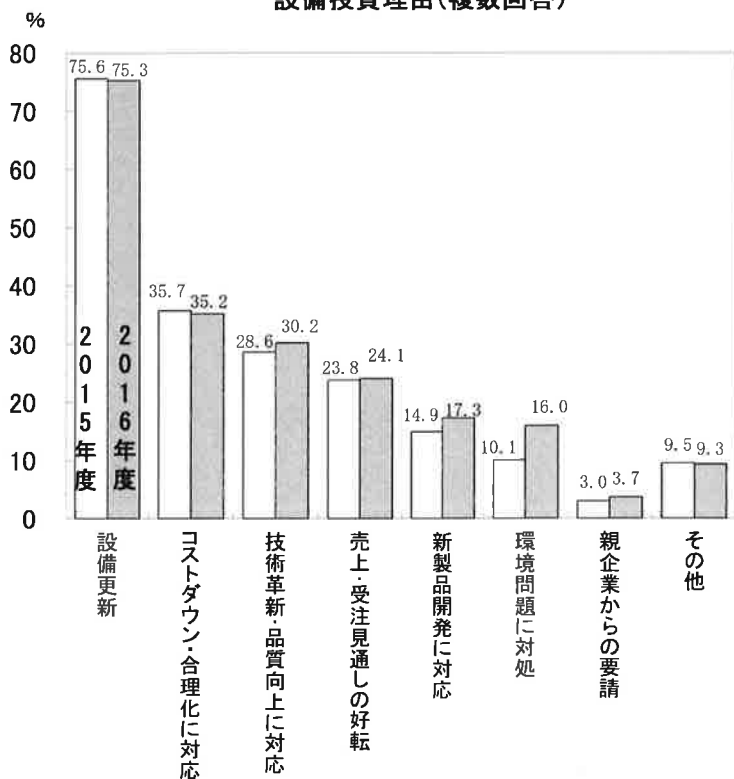
3. 設備投資理由

2016年度に設備投資の「計画有り」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは「設備更新」（75.3%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（35.2%）、「技術革新・品質向上に対応」（30.2%）、「売上・受注見通しの好転」（24.1%）、「新製品開発に対応」（17.3%）、「環境問題に対処」（16.0%）、「親企業からの要請」（3.7%）となり、前年と比べ順位に変動はなかった。設備投資は持ち直しているが、投資内容については、更新投資程度に留めるところが引き続き多い。

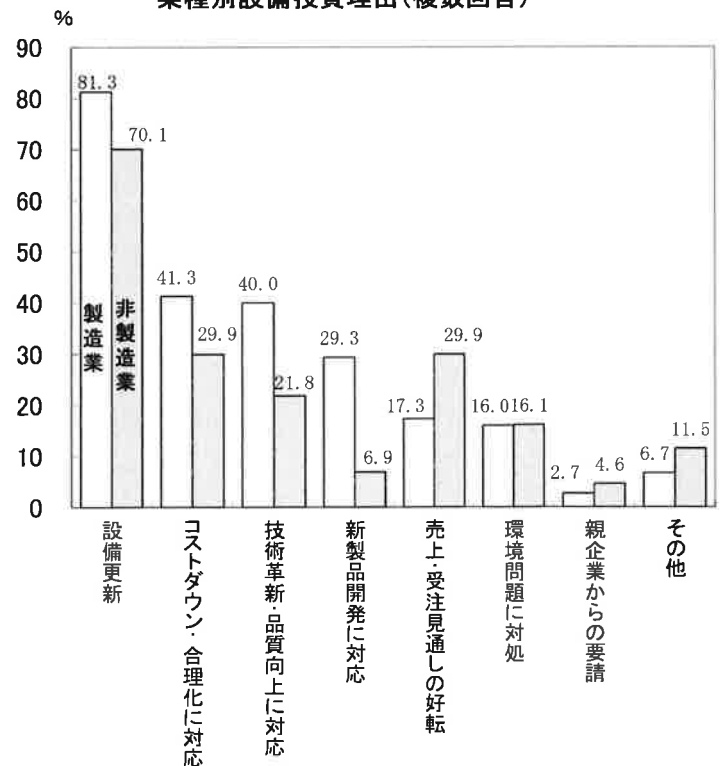
前年に比べ最も増加したのは、「環境問題に対処」で前年比+5.9ポイント、それ以外の理由は前年と比べ大きな変動はなかった。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（81.3%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（41.3%）、「技術革新・品質向上に対応」（40.0%）と続いた。非製造業も製造業と同様に「設備更新」（70.1%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」、「売上・受注見通しの好転」（いずれも29.9%）の順となった。

設備投資理由(複数回答)



業種別設備投資理由(複数回答)



4. 設備投資の対象物件

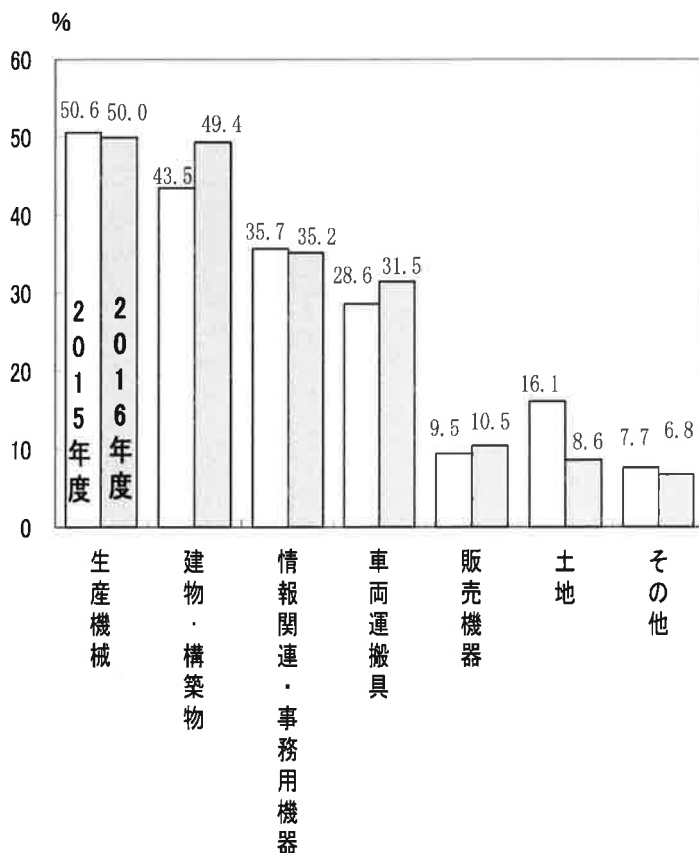
設備投資の対象物件（複数回答）をみると、前年調査同様「生産機械」（50.0%）が最も多く、以下「建物・構築物」（49.4%）、「情報関連・事務用機器」（35.2%）、「車両運搬具」（31.5%）、「販売機器」（10.5%）、「土地」（8.6%）の順となった。

前年調査と比べ最も増加したのは「建物・構築物」で+5.9ポイントとなった。一方、減少したのは「土地」の▲7.5ポイントで、それ以外の対象物件は前年とほぼ変わらない結果となった。

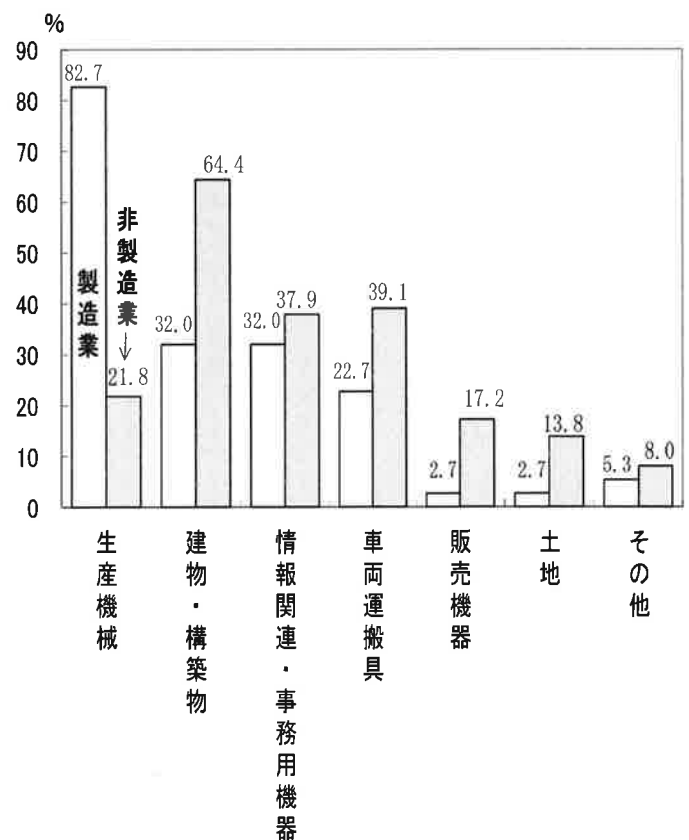
業種別にみると、製造業では「生産機械」（82.7%）、「建物・構築物」、「情報関連・事務用機器」（いずれも32.0%）の順に多かった。非製造業では「建物・構築物」（64.4%）、「車両運搬具」（39.1%）、「情報関連・事務用機器」（37.9%）の順となった。

前年と比べ増加幅が大きかったのは、製造業は「車両運搬具」で前年比+12.3ポイント、非製造業では「建物・構築物」で同+13.9ポイントであった。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



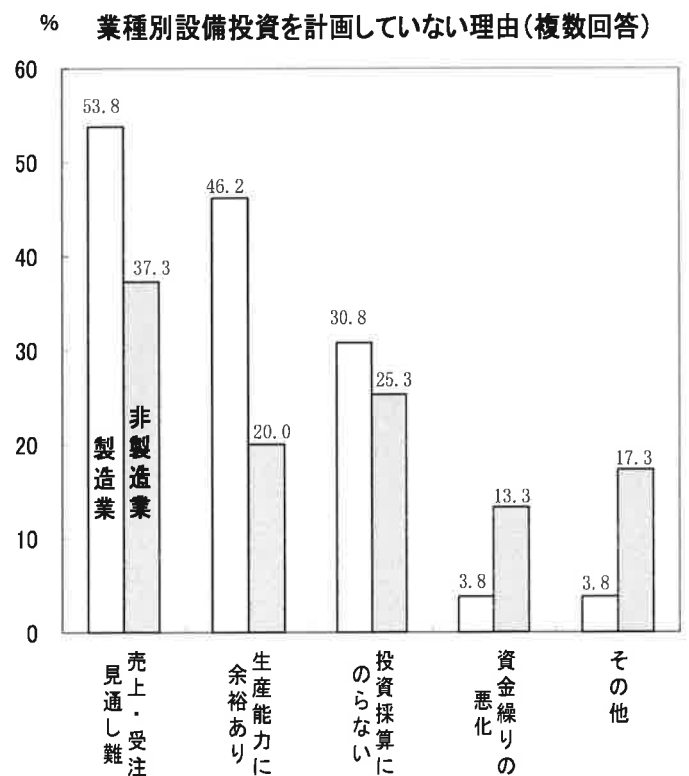
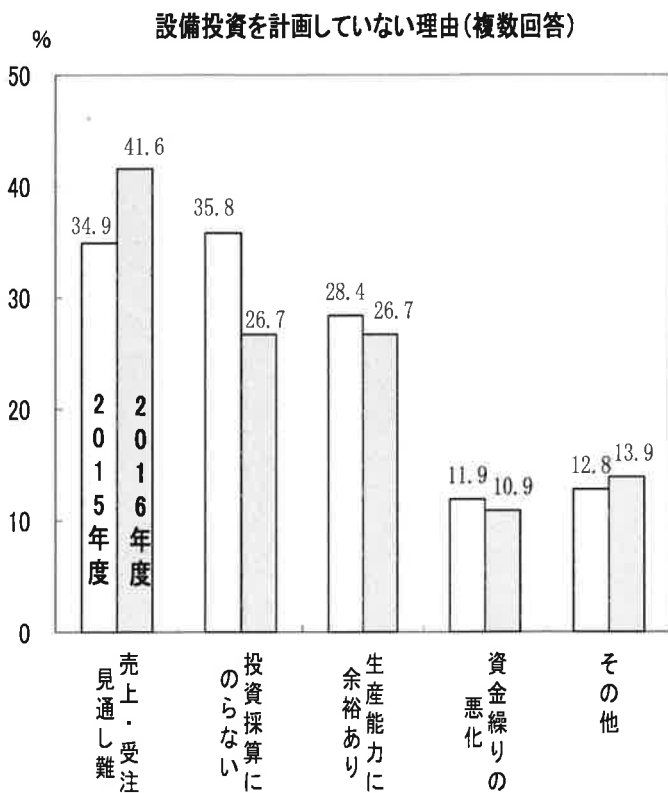
5. 設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは、「売上・受注見通し難」（41.6%）で、以下「投資採算にのらない」、「生産能力に余裕あり」（いずれも26.7%）、「資金繰りの悪化」（10.9%）の順となった。

前年と比べ増加したのは「売上・受注見通し難」で、前年比+6.7ポイントとなった。新興国経済の減速や円高など、景気の先行き不透明感の強まりから、売上・受注の先行きを懸念して、設備投資を控えるところもある。

業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」が53.8%と最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」の46.2%、非製造業でも最も多かったのは「売上・受注見通し難」で37.3%、次いで「投資採算に乗らない」の25.3%となった。

前年と比べると、製造業では「資金繰りの悪化」が▲17.6ポイントと大幅に減少した。非製造業では「売上・受注見通し難」が+8.9ポイントと増加した。



6. 資金調達方法

設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が57.6%、「借入金」が35.5%、「長期延払手形」が1.6%の順となり、例年同様「内部留保」の比率が最も高かった。

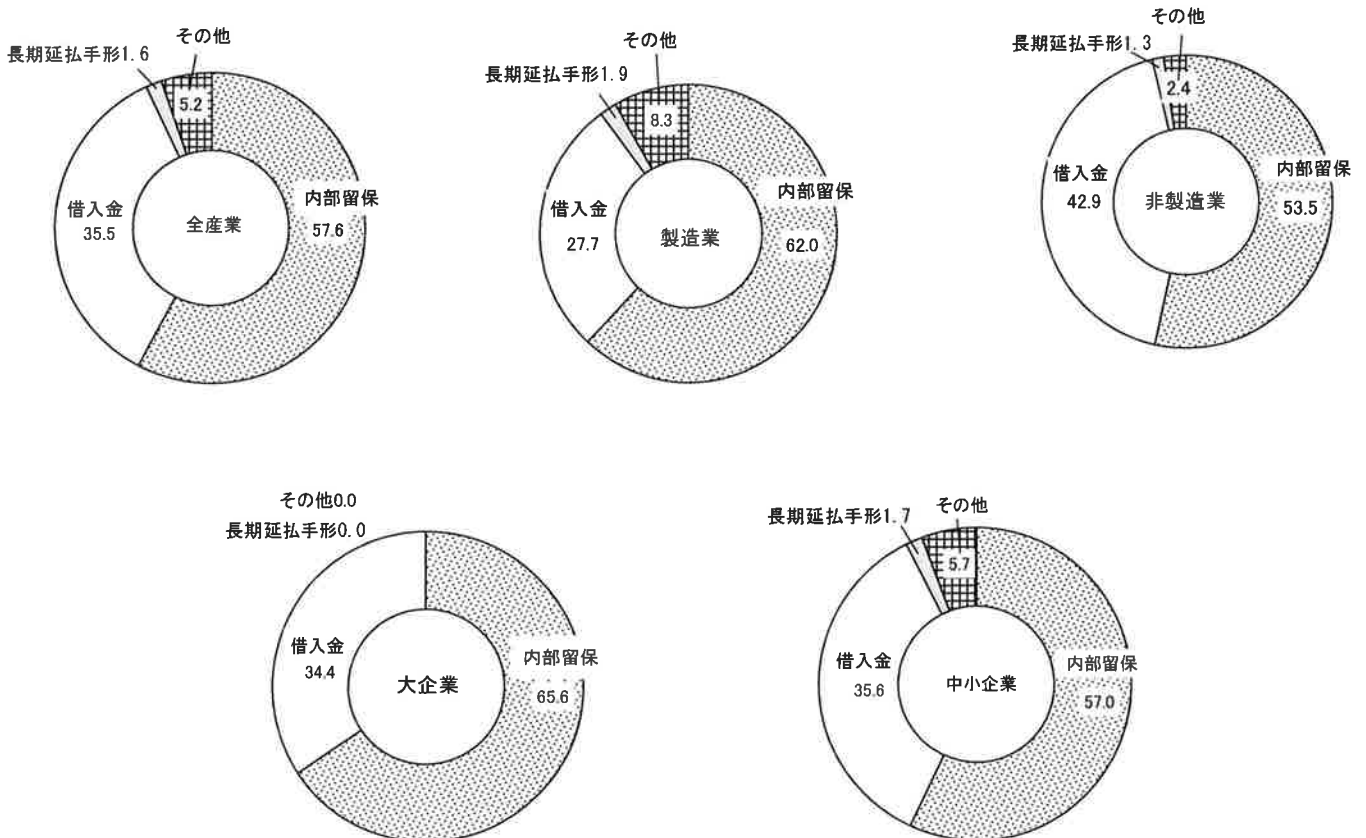
前年と比べると、「内部留保」が前年比▲7.0ポイント、「借入金」は同+5.4ポイントとなり、「内部留保」の比率が下がり、「借入金」の比率が上がった。「内部留保」にとどまらない積極的な設備投資ができてきている。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が62.0%（前年比+0.5ポイント）、「借入金」が27.7%（同▲5.6ポイント）、非製造業は「内部留保」が53.5%（同▲13.7ポイント）、「借入金」が42.9%（同+15.4ポイント）となった。製造業は、前年に比べ「借入金」の比率が低下したが、非製造業では、「借入金」の比率が高まった。

規模別では、大企業は「内部留保」が65.6%（前年比▲1.4ポイント）、「借入金」が34.4%（同+6.6ポイント）、中小企業は「内部留保」が57.0%（同▲7.3ポイント）、「借入金」が35.6%（同+5.2ポイント）となった。大企業、中小企業ともに、「借入金」の比率が前年より高まった。

資金調達方法

（単位：％）



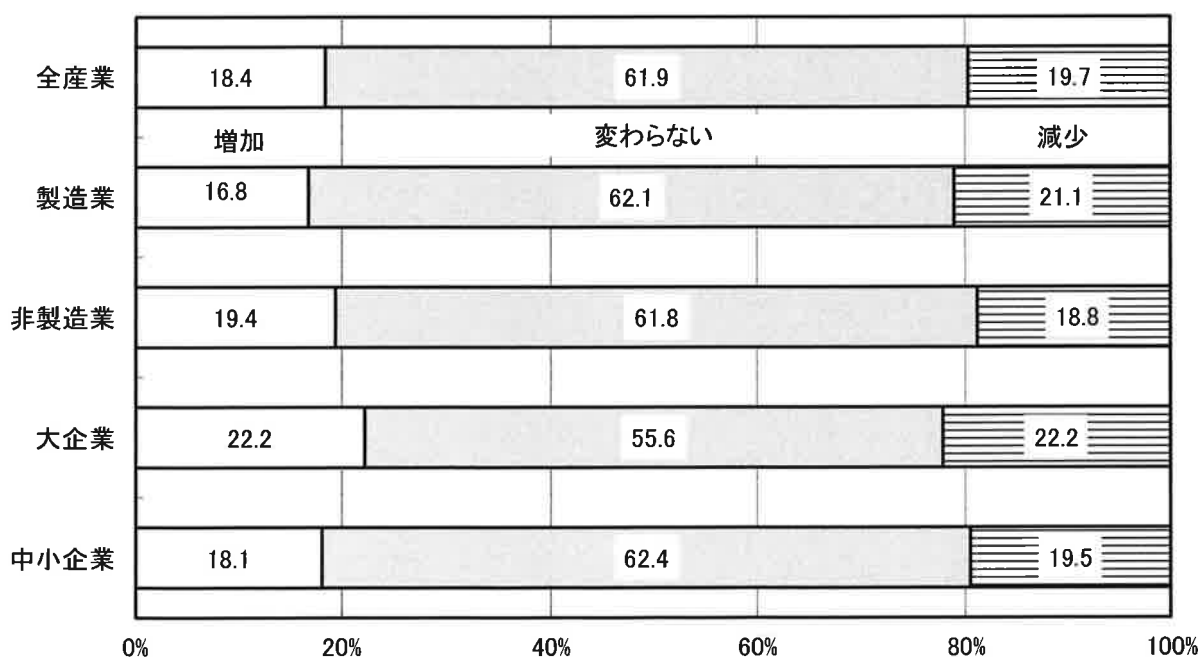
7. 来年度の設備投資計画

来年度（2017年度）の設備投資計画は、「増加」が18.4%（前年調査比+0.9ポイント）、「変わらない」が61.9%（同+2.5ポイント）、「減少」が19.7%（同▲3.4ポイント）となった。「減少」が「増加」を+1.3ポイントと僅かではあるが上回っており、来年度の設備投資については、やや慎重な姿勢がみられる。

業種別にみると、製造業では「増加」が16.8%、「減少」が21.1%、非製造業は「増加」が19.4%、「減少」が18.8%となった。製造業では「減少」が「増加」を上回り、非製造業では「増加」が「減少」を僅かではあるが上回った。

規模別にみると、大企業は「増加」が22.2%、「減少」が22.2%、中小企業では「増加」が18.1%、「減少」が19.5%となった。大企業は「増加」と「減少」が同割合となり、中小企業は「減少」が「増加」を上回った。

来年度の設備投資計画



調 査 要 領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

平成28年7月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業986社のうち、263社（回答率26.7%）。回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	986	263	100.0	92.0
製 造 業	325	101	38.4	94.1
食 料 品	40	11	4.2	100.0
織 維	12	3	1.1	100.0
化 学	30	5	1.9	100.0
窯業・土石	9	2	0.8	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非鉄金属	10	5	1.9	100.0
金属製品	22	8	3.0	100.0
一般機械	36	6	2.3	100.0
電気機械	37	13	4.9	92.3
輸送機械	33	15	5.7	73.3
精密機械	14	6	2.3	100.0
木材・木製品	9	2	0.8	100.0
紙・紙加工品	12	6	2.3	100.0
印 刷	27	5	1.9	80.0
その他製造	25	13	4.9	100.0
非製造業	661	162	61.6	90.7
卸 売	99	27	10.3	96.3
小 売	93	20	7.6	50.0
建 設	73	24	9.1	100.0
不 動 産	64	15	5.7	100.0
運輸・倉庫	87	18	6.8	100.0
電気・ガス	14	6	2.3	100.0
情報通信	53	5	1.9	100.0
飲食店・宿泊	44	8	3.0	100.0
サ ー ビ ス	134	39	14.8	89.7